

博士学位論文審査要旨

2009年6月25日

論文題目： 社会移動の持続と変容

—世代間移動・職歴移動からみた戦後日本の流動性—

学位申請者： 吉田 崇

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 尾嶋 史章

副査： 社会学研究科 教授 小林 久高

副査： 社会学研究科 教授 鶴飼 孝造

要 旨：

本論文は、戦後日本の社会変動を社会移動の側面から把握することを目的としている。具体的には、1955年以来6回にわたって実施された社会階層と社会移動(SSM)調査データを用いて、多元コーホート分析による世代間社会移動の趨勢ならびに職業経歴からみた世代内移動の流動性を検討することで、戦後日本の機会不平等の変動を明らかにしている。階級・階層概念の検討や社会移動研究の動向を整理したうえで、はじめに各調査時点で収集された男性の全サンプルを用いて世代間社会移動の分析がなされ、これまで多くの研究があきらかにしてきた流動性不変命題が支持されることが確認される。

上記の分析にもあてはまるが、世代間社会移動分析では、父の職業と調査対象者の調査時点での職業が用いられることが多い。しかしこうした年齢幅の広いサンプルを同時に分析することによって、年齢効果や移動時点の不明確性を含むことなど、結果の解釈に影響を及ぼす多様なバイアスを抱えこむことになる。その改善方法として本論文で提唱されるのが、多元コーホート分析である。多元コーホート分析とは、職業経歴情報を用いてある年齢時点での情報を複数の調査時点データから求め、そこから得られる各コーホートについての複数時点での移動表を用いて結果を複眼的に評価していく方法である。これを用いて佐藤俊樹が『不平等社会日本』で主張した階層閉鎖化を再評価すると、その傾向は確認されず(流動性不変)、この分析結果が調査時点のバイアスによって引き起こされた可能性が高いことが示される。一方、上昇移動機会の長期変動を分析すると若いコーホートにおいて社会の成熟化に伴って上昇機会が急激に減少していることも示され、このことが近年の「格差イメージ」を醸成している可能性が指摘される。世代内に目を向け、イベント・ヒストリー分析を2005年調査の職業経歴に適用すると、若年層で初職離職傾向が高まっていることも明らかになる。流動性不変の傾向は続いているものの、高度成長期以降かなり安定的に推移してきた機会の不平等が、若年層の変化によって今後強まる可能性が示唆される。

本論文は、これまでの社会移動研究が抱えていた分析上の問題点を、職業経歴データから取り出した特定時点での職業を用いた多元コーホート分析によって修正することを試みた意欲的な研究成果である。論文の構成等にはまだ改善の余地を残すが、現時点で利用可能な最大限の情報を生かして移動機会の分析結果を複眼的に評価する方法を提示したことは、今後の階層・移動研究の発展に対して寄与するものと考えられる。したがって、本論文は、博士(社会学)(同志社大学)の学位を授与するにふさわしいものと認める。

総合試験結果の要旨

2009年6月25日

論文題目： 社会移動の持続と変容

—世代間移動・職歴移動からみた戦後日本の流動性—

学位申請者： 吉田 崇

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 尾嶋 史章

副査： 社会学研究科 教授 小林 久高

副査： 社会学研究科 教授 鵜飼 孝造

要 旨：

2009年6月20日午後1時30分より溪水館会議室において1時間半にわたって学位申請者による公開学術講演会を行い、その後さらに1時間半にわたって上記の審査委員3名は学位申請者に対して口頭試問を行った。講演会ならびに試問において行われた提出論文に対する質疑に対して、学位申請者からは的確な応答が得られ、社会統計学を含む専門的知識や関連領域に関しても、十分な知識を有していることが明らかになった。また引き続き行った語学試験（英語）においても、十分な学力を有していることが確認された。

以上の結果から、学位申請者は、学位取得に必要な専門分野ならびに語学に関する十分な学力を備えていると判断されるので、総合試験の結果は合格と認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 社会移動の持続と変容

—世代間移動・職歴移動からみた戦後日本の流動性—

氏 名： 吉田 崇

要 旨：

本研究は、戦後日本の社会移動について「社会階層と社会移動全国調査 (SSM 調査)」を用いた実証研究を行った。戦後の日本社会は目覚ましい経済発展を遂げただけではなく、経済的な豊かさと同時に分配の平等を達成したことが誇らしげに語られてきた。所得水準や教育程度でみたとき、日本社会が豊かになったことは疑いえない。しかし、原純輔・盛山和夫 (1999) 『社会階層』が指摘するように、階層的不平等がなくなったわけではなく、上級財である高等教育機会についてみると出身階層による教育機会格差は強固に残っている。こうした状況を、原・盛山は「豊かさの中の不平等」と表現して、豊かな社会における階層問題にアプローチした。

さらに、1990 年代後半からは、経済格差の拡大や階層の固定化が社会的な関心を集めるようになった。今日の「格差社会論」の嚆矢となった橘木俊詔 (1998) 『日本の経済格差』では、バブル崩壊以降にジニ係数でみた所得格差が急拡大していることが示された。さらに、佐藤俊樹 (2000) 『不平等社会日本』では SSM 調査を用いてホワイトカラー雇用上層における世代間の階層再生産が強まり、階層が固定的になっていることが主張された。両者の議論は、結果不平等と機会不平等という不平等の異なる側面に焦点を当てたものであったが、格差社会論の中ではしばしば同列に扱われ、議論の混乱を招いている。本研究では、こうした議論を背景として踏まえながら、階層・移動研究の伝統的なテーマである世代間社会移動の分析枠組みを用いて、戦後日本の社会移動の趨勢および職歴移動からみた世代内移動の流動性について実証分析を行った。

第2章では実証分析に先立って、階層・階級概念および実証研究におけるその操作化について整理した上で、世代間移動の先行研究を整理した。

階層・移動研究でもっとも重要でありながら用法が混乱している階層・階級概念については、日本の社会科学では、マルクス主義の用語である「階級」が忌避され、「階層」が好まれる傾向があり、しばしば両者は厳密な使い分けがなされてきたことを示した。しかし、欧米の研究を視野に入れた社会移動研究の文脈では、両者を厳密に区別することは不可能であるだけでなく、不毛な分立に陥りかねないことを指摘し、階級を含んだ上位概念として階層を用いるということを示した。また、階級概念は必ずしもマルクス主義に特有なわけではなく、イギリスの Goldthorpe に代表される「新ウェーバー主義」と呼ばれる非マルクス主義の階級分類 (EGP 分類) が今日の国際比較研究で事実上の標準となっていることを示した。なお、日本の SSM 研究で主に使用される国勢調査分類にもとづく独自の職業分類や、日本の労働市場の状況を的確に把握するために従業上の地位や企業規模を組み合わせた総合職業分類が考案された経緯について概観し、総合分類も EGP などの国際分類を意識したウェーバーの多元主義に立ったものであることを示した。

世代間移動研究は「累積的社会科学」といわれるように、それまでの実証研究の知見にもとづいたリサーチ・クエスチョンが立てられ、また分析手法が目覚ましく発展してきた。ここでは3世代区分を用いて、先行研究を整理した。第1世代では移動指標を用いて世代間移動表を記述的に分析するというスタイルであった。イギリスの Glass (1954) によって初めて全国標本の調査がなされ、その後の各国の移動研究の模範となった。また Glass は世代間の地位継承を測定するために結合指数を考案したことで知られている。各国の知見は Lipset & Zetterberg (1959) によってまとめられ、一定の産業社会では社会移動は同水準であるとする LZ 命題が唱えられた。第

2 世代は職業を 1 次元の尺度としてとらえることで多変量解析（パス解析）を用いた「地位達成モデル」（Blau and Duncan 1967）がひとつのパラダイムを形成する至り、出身階層といった属性要因に対して学歴などの業績要因が優越するという産業化命題が検証された。続く第 3 世代では、ログリニア・モデルを用いることで、質的（離散）変数の統計的分析が可能となり、再び移動表分析に立ち返った。ログリニア・モデルでは移動表の複雑な内的構造をモデル化することが可能となり、産業社会では流動性が一定であるとする FJH 命題の検証が今日の移動研究の主な課題となっている。

日本の SSM 調査研究の発展も、こうした分析手法の発展に強く影響されている。1955 年調査は国際社会学会における国際比較プロジェクトの一環として実施され、日本社会の階層的状況を把握することが目的であった。1965 年調査では安田三郎（1971）によって Glass の結合指数の欠点を克服した開放性係数が提唱・応用されたことで知られている。1975 年調査は、職業威信調査が並行して行われ、職業威信スコアを用いた Blau & Duncan の「地位達成モデル」が実証され、日本においても業績主義が優越することが確認された（富永健一 1979; 今田高俊 1979）。またクラスター分析を用いた「地位の非一貫性」分析により、非一貫層が多数を占めることが示され、「中」意識の肥大化を説明するロジックを提供した。1985 年調査では、開放性係数などの移動指標（第 1 世代）、パス解析などの多変量解析（第 2 世代）と並んで、ログリニア・モデル（第 3 世代）が用いられ、「移動レジーム」（今田高俊 1989）の不変性が示された。1995 年調査でも繰り返し流動性不変が確認されているが（原・盛山 1999）、一部には階層の固定化を主張する議論も現れた（佐藤 2000）。2005 年調査でも流動性不変命題が支持され、階層固定化を示す証拠は得られないことが示された。

第 3 章では、伝統的な世代間移動の枠組みにもとづき、移動機会の趨勢分析を行った。使用したのは 1955 年から 2005 年までの 6 次の SSM 調査であり、日本社会の流動性を的確にとらえることのできる総合 8 分類を用いた。世代間移動の分析に先立って、階層による所得格差および出身階層による教育機会格差をみたところ、所得、大学進学率機会における階層間格差は安定的で縮小していないことが示された。世代間移動の分析では、各種移動指標によって社会全体の流動性や階層別の再生産構造を記述した。構造移動率は 1985 年から減少に転じているが、純粋移動率が高まったことにより、事実移動率は高い水準を維持しており、開放性係数でみても流動性が低下した事実はみられなかった。また、階層別の個別開放性係数やオッズ比でみても、近年固定化している階層はみられず、ログリニア・モデルによる分析でも近年の国際比較研究における知見と同様に、流動性不変命題（CSF モデル=FJH 仮説）が支持された。

第 4 章では全年齢を用いる「通常の」社会移動研究の枠組みが次のような 4 つの問題を抱えていることを示した。(1) 若年層や高年層を分析に含めることによるサンプル・セレクション・バイアス、(2) 若年層や高年層を含むことによる到達階層の年齢効果（あるいは父主職との比較の妥当性）、(3) 年齢構成が変化することによる時点比較の妥当性、(4) 移動時期が長期間にわたることによる移動時期特定および時点効果解釈の困難性。こうした問題を回避する方法としてコーホート分析があるが、通常のコーホート分析も調査データと時点の 1 対 1 対応による誤ったトレンド解釈の危険性があることを示した。

そこで、コーホートと調査データを 1 対多対応させた「多元コーホート分析」を行った。この方法を用いて佐藤（2000）の階層固定化論を再分析した結果、40 歳時職における W 雇上の階層固定化傾向は頑健性が弱いことがしめされ、恣意的なサンプル選択による誤ったデータ解釈がなされた可能性が高いことが示された。このように階層固定化論は、これまでの研究でも批判されてきたが、本研究においても支持されなかった。

さいごに、人びとのリアリティに近い上昇・下降移動のコーホート分析を行った。これは移動機会をとらえるためには、単純に流動性の量を測定するだけでは不十分で、生活向上機会に焦点を当てる必要があるためである。分析の結果、近年のコーホートにおいて急激に上昇移動機会

が減少していることが明らかとなった。職業構成の変化や高学歴化にともなう天井効果に留意する必要があるものの、産業化を達成した今日、社会移動は新たな局面に入ったことが示された。

第5章では、世代内移動の流動性について分析を行った。これまでの労働市場については、日本的経営に代表されるように流動性の低さで特徴づけられていたが、近年雇用が不安定化しつつあることが指摘されている。官庁統計を用いた分析では、離職率、失業率および非正規雇用率はとりわけ若年層で高まっていることが示され、SSM 調査を用いたイベント・ヒストリー分析によっても、近年のコHORTになるほど初職離職傾向が高く、これは非正規化によるところが大きいことが示された。

以上のように、本研究ではこれまでの研究で繰り返し検証されてきた「流動性不変」命題を確認しながらも、移動の方向性および世代内職歴移動の分析からは近年のコHORTでは上昇移動機会および安定雇用の機会が失われつつあることを示した。日本的雇用慣行のもとでは、労働市場の不安定化はOJTによる教育・訓練機会が損なわれることにつながるため、将来的には所得格差の更なる拡大や、所得格差の次世代への移転による階層の固定化（再生産）といった悪影響が懸念される。

(3,936 字)